

(技術名) 八重山海域における沿岸漁業者の経営収支パターン							
(要約) 八重山海域でサンゴ礁性魚類を漁獲する沿岸漁業者の経営パターンを主な収入元別に分類すると、沿岸漁業専業、沿岸漁業+漁業外収入、沿岸漁業+海藻養殖の3パターンに大別される。沿岸漁業+海藻養殖の複合経営は、漁獲圧を低減しつつ収益率も高いことから、資源管理における一つの有望パターンに位置づけられる。							
水産海洋技術センター石垣支所					連絡先	0980-88-2255	
部会名	水産業	専門	資源管理	対象	沿岸漁業全般	分類	研究
普及対象地域							

[背景・ねらい]

八重山におけるサンゴ礁性魚類の漁獲量は1991年の764トンピークに、2018年は165トンまで減少している。これらの沿岸資源を持続的に利用するため、漁業者、漁協および研究機関では、様々な資源管理の取り組みを行っている。しかし、これまでの管理策は主に漁獲圧の軽減が目標とされており、現在の操業形態が将来まで持続可能か、漁家経営の観点からの検討はほとんど行われてこなかった。また、漁家経営に係る収支は近年多様化しており、漁協での水揚げや経費のデータのみでは、その全体像を把握することは困難であった。

今後、八重山海域でサンゴ礁性魚類を漁獲する漁業者（以下、沿岸漁業者）にとってより実効性のある資源管理策を検討するためには、漁家経営面からの課題を考慮することが重要であると考えられる。そこで、本調査では従来からの漁協の水揚げデータを集計することに加え、漁業者アンケートを実施し、沿岸漁業者の経営状況や収支構造を分析した。

[成果の内容・特徴]

1. 八重山海域で操業する沿岸漁業者の経営パターンは、主な収入内訳を基にした分類により、沿岸漁業専業（以下、沿岸専業）、沿岸漁業と漁業外収入（沿岸+漁業外）、沿岸漁業と海藻養殖の複合経営（沿岸+海藻）の3パターンに大別できる（図1）。
2. 年間操業経費（以下、経費）は、沿岸専業、沿岸+漁業外とも燃料費が全体の6割以上を占め、漁業経営に影響を与える大きな要因である。
3. 沿岸漁業者が目標とする年収（可処分所得）は、一般的な平均年収を希望する声が多く、資源管理で目標とする漁業産出額や生産量の指標となると考えられる（参考：沖縄県平均年収366万円）。また、ほとんどの漁家ではその目標年収を満たしていない。
4. 経費に対する収入の比率（収益率）の平均値（各n=2）は、沿岸専業で2.7、沿岸+漁業外で3.6であったのに対し、沿岸+海藻は6.1と、経費に対して高い収入を得ている。
5. 沿岸+海藻は、漁獲収入の減少を海藻養殖で補完することにより、漁獲圧を低減しつつ収益率が高くなる構造であることから、資源管理における一つの有望パターンに位置づけられる。

[成果の活用面・留意点]

1. 本調査は経営概要の把握を目的としており、漁船の減価償却の他、保険や労働費等の経費は計上されていない。詳細な経営解析を行う際は、これらの費用を積算する必要がある。
2. アンケート結果の公表に当たっては個人を特定しないことが前提のため、詳細については非公開とした。

[成果の活用面・留意点]

表 1. アンケート内容

※計 22 名の漁業者（内、サンゴ礁性魚類を対象とする沿岸漁業者 18 名）から聞き取り。

※沿岸漁業者の操業形態は、潜水器漁業、刺し網、定置網等とする。

分野	質問項目	内容
I 共通	1 年齢	
	2 従事した漁業	種類、年代
	3 現在の漁業	種類、頻度
	4 1回あたりの操業経費もしくは数量	燃油、氷、エサ、その他資材
	5 経営体人数	
	6 年間操業スケジュール	
	7 漁業外収入の割合	用船(警戒船、外国船監視、サンゴ調査等)、観光収入等
	8 用船業務の頻度	
	9 同意確認	漁協での水揚げ実績確認の可否
	10 目標年収	
	11 経営の最も困っていること、必要な改善	
	12 現漁業の継続意思、転換希望	有無
II 漁船漁業	1 重要魚種とその理由	1~3位
	2 漁船維持費	オーバーホール頻度、オイル交換、等の頻度と一回当たりの金額
	3 出荷先とその内訳	漁協、浜売り(鮮魚店、冷凍屋)、等
III 養殖業	1 対象種とその生産額割合	
	2 出荷先とその内訳	漁協、浜売り(鮮魚店、冷凍屋)、等
	3 転業後経営状態	改善率(%), 良い点、悪い点

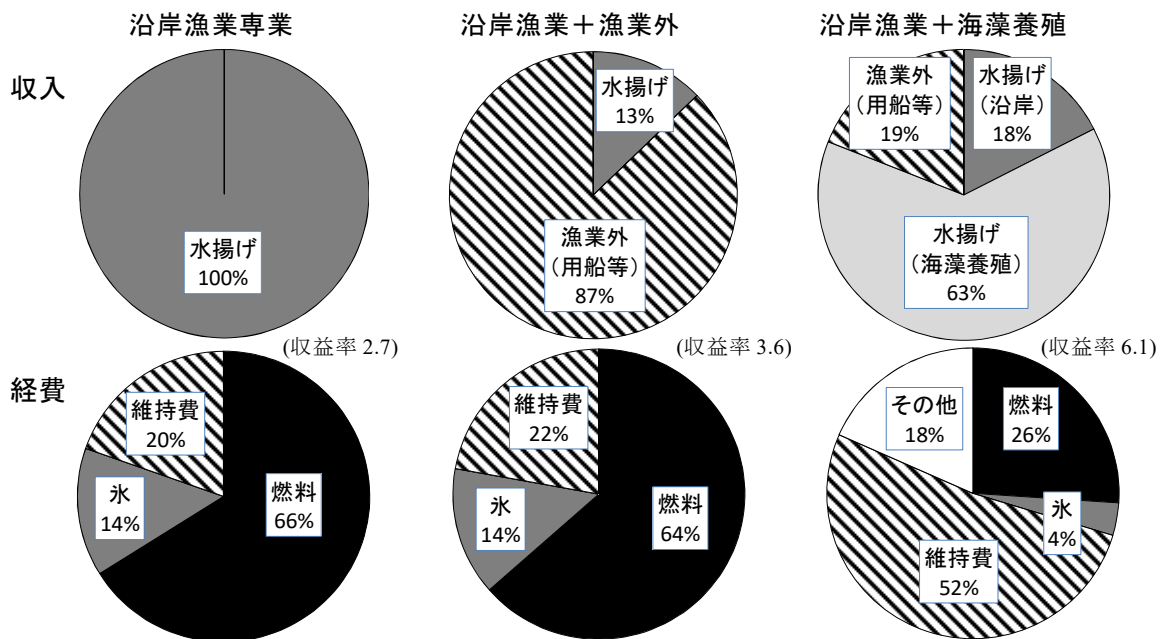


図 1 八重山海域における沿岸漁業者の経営パターンと年間収支に定める費用の内訳

※各経営パターンは代表的な漁業者を抽出して表示。

※収入：水揚額は、八重山漁協の水揚げ実績（直近 3 年平均）に、アンケートで得られた市場外流通割合や漁業外収入等の情報を勘案し推計。用船業務は、警戒船、外国船監視および調査用船等を含む。

※経費：燃料費、氷代は、操業一回当たりの経費や維持費を年間費用に換算。維持費はオーバーホール、オイル交換等のエンジン維持に係る費用を積算。

[その他]

課題 I D : 2016 水 005

研究課題名 : 持続可能な漁業モデル構築事業

予算区分 : 県単

研究期間 : 2016~2018 年度

研究担当者 : 須藤裕介、秋田雄一

発表論文等 : 未定